

年頭のあいさつ



小城市議会
議長 中島 正之

新年明けましておめでとうございます。

皆様方には、輝かしい平成25年の新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

また、平素より議会運営に対し温かいご指導、ご理解を賜り厚くお礼申し上げます。

今日の社会情勢は政権交代など目まぐるしく変化し、一方、経済状況も大規模災害及び世界的な金融危機など一段と厳しさが増しております。

このような状況のなか、本市におきましても行政をはじめ市民の皆様方への影響も多大なものがあるものと存じます。

小城市誕生から早8年となり、本年は本庁舎での新年を迎え新たな一歩を踏み出しました。私ども市議会議員一同は、一人ひとりが公平・公正な立場から、小城市の発展と市民生活の安定向上を図るため、さらに創意工夫を重ね、政策提言に努め、市民の皆様と情報を共有しながら、全力を尽くす決意であります。最後に、皆様方にとりまして、実り多き年でありますことをご祈念申し上げます、年頭のご挨拶とさせていただきます。

平成24年度一般会計、特別会計、企業会計の補正予算を可決

平成24年第4回小城市議会定例会は11月30日～12月21日までの22日間で開催され、第104号議案、小城市市営浄化槽条例の1件を否決したほかは、以下の5議案と残る36の議案すべてを可決し閉会した。

(第7号) 中心市街地活性化事業（商店街元気づくり事業補助金）として 2,500万円の追加

(第8号) 民生費、農林水産業費、商工費、教育費、災害復旧費として 5億8,800万円の追加

■下水道特別会計補正予算（第2号）は公共下水道事業費の起債限度額の減により1,021万円の減額

■国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は諸支出金（償還金の増）により1,811万円の追加

■病院事業会計補正予算は、糖尿病コーディネーター看護師養成補助金179万9千円を増額

主な事業

介護給付費・訓練等給付費支給事業

(9,975万円)

障害者自立支援法の趣旨に基づき、福祉サービスを一元化して障害者の地域生活と就労を進め自立を支援する。

6次産業化事業

(85万円)

農業者の経営安定のため、農畜産物の付加価値の創出に向け、生産だけでなく、加工や流通・販売を一体化し、2次・3次産業と連携して地域ビジネスの展開や新たな産業の創出を図る。

森林整備加速化・林業再生事業

(216万円)

間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。

農業者体質強化基盤整備促進事業

(2億7,165万円)

我が国の食と農林水産業の再生のための基本方針、行動計画により農地集積の加速化や農業の高付加価値化等によって、我が国農業の競争力と体質強化することを目指している。経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進することで、農業の競争力の強化を図る。

県営クリーク防災機能保全対策事業「小城地区」

(400万円)

本地区のクリークは、法面の崩壊が発生するとともに、土砂の堆積による排水機能低下から農地等に広域的な災害が発生する恐れがある。このため本事業によりクリーク法面の保護整備を行い、これらの被害を未然に防止し農地の保全を図る。

まちなか市民交流プラザ等整備事業

(6,771万円)

現小城市役所小城庁舎が立地する場所は、中心市街地の中心部に位置し、また都市機能の中心としての役割を担ってきた重

要な場所である。しかし本庁方式への移行に伴う小城庁舎の当該場所からの移転は、商店街をはじめめとして、地域経済等へのマイナス影響が懸念されることからまちづくり・交流による活性化拠点地区の形成を図るとともに、地域経済にも波及効果が期待できる核的施設等の整備に取り組む。



商店街元気づくり事業

(2,500万円)

医商連携施設整備支援事業補助金に、2,500万円を追加。

人権擁護委員

(諮問第3号)

平成25年3月31日をもって任期満了となるため一ノ瀬一磨氏を新任。



一ノ瀬一磨氏

(諮問第4号)
平成25年3月31日をもって任期満了となるため諸岡賢治氏を新任。



諸岡 賢治氏

発議

発議第5号

小城市議会委員会条例の一部を改正する条例については全員賛成で可決した。

発議第6号

小城市議会会議規則の一部を改正する規則については全員賛成で可決した。

平成23年度 一般会計・特別会計・企業会計決算を認定

10月1日から10月12日までの12日間の日程で、平成23年度一般会計・特別会計・企業会計の決算審査特別委員会を開催。市の各事業を行う一般会計、国民健康保険などの特別会計、さらに水道・市民病院の企業会計について慎重な審議を重ね、すべての決算について認定した。特別委員会において執行部と交わされた質疑は以下のとおりです。

市税・負担金徴収率の向上が急務

問 市税・負担金の徴収率は、年々厳しい状況にあるが、どう対応していくか。

答 一般会計及び特別会計を通じた歳入では、市税4億3,162万2千円、国民健康保険税4億4,473万9千円、児童福祉費負担金(保育料)1,566万9千円、下水道事業受益者負担金1,388万円等合わせて9億1,528万2千円が収入未済額となっている。又、不納欠損額も、市税等2,925万5千円、国民健康保険税等5,862万8千

円等合わせて8,788万4千円が徴収不納として処理された。税や負担金の徴収は、長びく不況の中、生活困窮者、生活保護受給者の増加で厳しい状況であるが、納税の公正公平の立場から尚一層の徴収努力が求められる。

財政の健全化は

問 今後、学校改築や下水道事業などの大型事業を予定されているが、税収の停滞や交付税の減少など見込まれるなか、財政の健全化をどう考えるか

答 社会情勢、経済状況はもとより、国や県の新たな施策の動向、また、市の事業の実施状況等に対応するよう財政シミュレーションの見直しを毎年行っている。今後も注意深く進捗管理を行い、健全な財政運営を行うために財政計画をまとめて行きたい。

内部でできるものは自前で

問 委託事業が増えつつあるが、業者に事業を丸投げするのではなく、委託の成果を検証し、内部でできるものは自前でいい、委託に頼らざるを得ない場合は担当課で事業の詳細を把握しておくべきでは。

答 市職員で対応できない専門的な知識や技術を必要とする業務に関しては業務を委託している。担当部署が業務内容を把握することは当然で、市に管理監督の責任があることから改善すべきところは改善していくよう指導を徹底していきたい。



競争原理を働かせよ

問 設計・入札・契約方法やその理由について庁舎内で統一されていない。また、競争の原理が働いていないものも見受けられた。また、施設管理業務などを一括発注による経費削減や事務の簡素化を図るべきだが市としての考えは。

答 随意的契約については基本的に専門性が高いことや他に競争相手がない業務など技術の特殊性、経済性、緊急性などを考慮し、公平性を保ちながら実施していきたい。庁舎内で基準が統一されていないとの指摘に対しては、随意的契約のガイドラインを策定し、統一的な運用に取り組んでおり、今後も継続して行う。また、施設管理業務で一部条件等が合わずできない部分もあるが、一括発注できるものは行っている。

不納欠損処分の前に時効中断の努力を

問 市税、国保税、上下水道料金等において、多額の未収金や不納欠損処分が見られるが、善良な納税者との公平性を保つためにも引き続き未収金対策に取り組んでもらいたい。また、不納欠損を行うまえに時効中断の努力をすべきと考えますが、市としての考えは。

答 未納者との接触を行い、状況に応じた納付方法など探るよう心掛け納付誓約書の提出を求め、滞納額を減らすような努力を行っているが、全ての滞納者とは会えないことから、23年度は財産調査等を積極的に実施し、可能な限り財産の差し押さえを行った。

伸び悩む下水道の接続率

問 接続者個人の理由等で加入金などの不納欠損が始め、市内全体を見渡しても接続率が伸びていない。今後、事業が拡大していく中で、将来的に財政シミュレーションのような事業展開が果たしてできるのか。

答 23年度に効率的、経済的な事業の見直しを行い、平成42年度を目標とする整備計画及び財政計画を策定しているが、大きく変化している今日の社会情勢等を睨みながら、今後、国の補助金や市の財政状況が大きく変化してくれば、財政計画の見直し、事業期間の延長等の検討も必要になってくる。

水道供給に対する市民の不公平感の是正を

問 以前から問題となっていた水道料金の見直しについて、一定の方向性を示して関係企業との協議を行い、市民の水道供給に対する不公平感を是正する努力が必要と思われるが市としての考えは。

答 それぞれの事業者の経営状況により料金格差が発生している。西佐賀水道企業団については企業努力により料金の引き下げをやってもらっている。小城市水道においては、既存企業の撤退、給水人口の減少、節水型

器具の普及により給水収益が減少しているため、将来赤字が予想されることから、今後料金改定が必要と思われる。料金値上げの時期等を見極めた



市民に愛される市民病院へ

9円となっており、約4,100万円の赤字を減少させることができた。ただ、平成20年度に策定した改革プランでは黒字化を目指してきたが最終年度の23年度でも達成できなかった。今後改革プランを見直し、25年度に黒字化へ転換していくという新たな計画を策定し、経営改善を図っている。平成25年度から地方公営企業法の全部適用に移行し、新たな経営形態のもと改革を進める。職員の接遇態度については、運営委員会や職員朝会で職員へ周知徹底していくと共に、接遇研修会等を開催しながら、患者様に信頼される職員となるよう育成に努めたい。

いずれにしても、執行部は、様々な指適、要望、意見、提言を真摯に受けとめ、今後の予算執行及び25年度の予算編成に十分反映させ、市民の声が行政運営に生かされるよう強く要請したい。

問 改革プランの経営改善にきているので25年度には黒字化することを目標に経営にあたってもらいたい。職員教育を徹底し、市民に愛されるよう鋭意努力してもらおうことを望むが市の考えは。

答 23年度の営業損失は5,474万9,088円で、前年度の経常損失が9,567万8,988